

労働政策研究報告書 No.L-7

サマリー 2004

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

---

---

---

---

---

# 産業と雇用の空洞化に関する国際比較研究

労働政策研究・研修機構

# 産業と雇用の空洞化に関する国際比較研究

(サマリー)

## 執筆担当者（執筆順）

伊藤 実（労働政策研究・研修機構統括研究員）  
樋口 英夫（労働政策研究・研修機構国際研究部調査員）  
洞口 治夫（法政大学経営学部教授・イノベーション・マネジメント研究センター所長）  
天野 倫文（東洋大学経営学部専任講師）  
ホルガー・エルンスト（オットー・バイスハイム経営大学学部長）  
ニルス・オムランド（オットー・バイスハイム経営大学研究員）  
鈴木 直次（専修大学経済学部教授）  
淀川 京子（労働政策研究・研修機構国際研究部調査員）  
町田 敦子（労働政策研究・研修機構国際研究部調査員）  
横田 裕子（労働政策研究・研修機構国際研究部主任調査員）  
（所属は平成16年3月現在）

## 研究期間

平成15年4月～平成16年3月

## 研究の目的、ねらい

グローバル化が進展するなかで、市場の確保や価格競争力の強化等を目的とした企業の海外直接投資、海外生産の拡大が進んでいる。こうした動きが国内から海外への製造産業基盤の移転につながるのではないかと、外国製品との競合から国内産業の「空洞化」及び雇用の減少を招くのではないかと議論がなされている。こうした産業・雇用の「空洞化」あるいは国際競争力の低下に関する議論は、多くの欧米諸国において程度の差こそあれ共通に生じている。本調査研究はこうした背景のもと、わが国より海外生産比率の高い米国及びドイツについて、産業・雇用の「空洞化」に関する議論と実態及び対応策に関するわが国との国際比較を行うことを当初の目的としていた。

しかしながら、「空洞化」については既に内外で多くの先行研究があるものの、その現象をどうとらえるかについては必ずしも意見の一致をみていない。このように「空洞化」の概念がもともと曖昧であったことも一因となり、本調査研究では所期の目的に即して、体系的な国際比較を行うには至らなかった。米国、ドイツにおける「空洞化」議論の整理を端緒としながらも、調査研究の後半では「クラスター」（特定分野における産業化に必要な

研究開発から量産までの一連の役割を担う企業や大学、研究機関などが、特定の地域に集中的に立地し、競争と協力による相乗効果を発揮しながら、競争力のある地域産業集積・雇用創出を実現していくプロセス) という概念を一つのキーワードとして、米国、ドイツにおいてこの「クラスター」という概念がいかに重要なものとして議論され、また発展しているかを整理する作業に転換した。

こうした調査研究の成果が、「グローバル化と産業・地域雇用の再生」をテーマとして日独比較を行ったシンポジウムの内容である。このシンポジウムでは、わが国の産業集積の動向及び地域開発がいかに進められているかが報告されるとともに、国際比較としてドイツの(限定された分野ではあるが) バイオ産業に注目し、特定地域に関連産業を集積させ、雇用を創出するための政府や地方自治体の取り組みが報告された。本報告書は、このシンポジウムの報告内容を中心としている。

また、シンポジウムの報告の背景をなすものとして、米国、ドイツにおいて「空洞化」がいかに議論されてきたかを整理するとともに、わが国及びこれらの国の産業クラスターに関するいくつかの事例の紹介を試みている。

「空洞化」の定義、あるいは生産拠点の海外移転と雇用との関係については様々な議論があり、一致した見解が得られていない。しかし、個別の産業・地域についてみた場合には実証例もあることが、日本、米国について指摘された。地域の産業・雇用開発の方策を考えるに当たっては、その実情に即した方策を考える必要がある。その1つの手段としての「クラスター」の形成、及びシンポジウムで報告されたドイツのバイオ産業をはじめとする地域振興施策は、わが国にとっても参考になるものと考えられる。冒頭に述べたような経緯から、本調査研究では、「空洞化」に関する体系的な国際比較を行うには至らなかったが、今後の政策の検討において、何らかの参考となれば幸いである。

## 研究結果の概要

### 1 製造業の「空洞化」と産業構造の高度化(序論)

日本経済におけるグローバル化の進展は、1980年代から90年代にかけて円高が急速に進展したことによって、海外直接投資が急増するという形で進展した。80年代の海外直接投資は、電機や自動車で貿易摩擦が激化した米国と欧州諸国に対して生産の現地化を進めるといった形で進行した。これに対して、90年代に入って急増しはじめたアジア諸国への製造業の直接投資は、日本で資本・技術集約的工程、海外で労働集約的工程を分担する工程間分業から、日本で高級品、海外で普及品を分担する製品差別化分業へと進展していった。

こうした分業構造の進展は、アジア諸国における工業化の進展とともに、資本財と消費財の製品輸入が急増する結果となり、日本の輸入構造を原材料輸入型から製品輸入型へ激

変させた。輸入構造の変化は、大企業への部品納入の比重が大きい中小企業の経営を直撃し、工場移転の衝撃と相まって、雇用にも大きな影響を及ぼした。

『平成6年経済白書』は、このような中で登場した産業空洞化問題に関する議論を整理し、空洞化を①国内生産が輸入に代替され縮小していく過程、②国内生産が海外生産に代替されていく過程、③国内製造業が縮小し、生産性の低い非製造業の比重が増す（サービス経済化が進展する）過程の三つの側面に整理、短期的には生産や雇用の調整による痛みを伴いつつも、長期的にはアジア全体の産業構造高度化と資源配分の効率化を通じて、日本経済に成長をもたらすと分析した。しかし現実には、生産の海外移転のスピードに国内産業の高付加価値化が追いつけず、結果的に製造業の縮小とそれに伴う失業の増加という、予想外の事態に直面したのである。

日本の企業が短期間に主導権を奪われた背景には、80年代に多くの製品を部品も含めて全て国内で生産するというフルセット型ビジネスモデルで急速に国際競争力を付けていったが、90年代に発展したデジタル情報技術は、これとは異なったビジネスモデルに適していたという構造変化があった。新たなモジュール化といわれるビジネスモデルは、技術開発から生産、販売まであらゆる分野で社外経営資源を有効に活用するもので、フルセット型ビジネスモデルよりもはるかにスピードのあるモデルであった。モジュール化への対応が遅れた日本の企業は、その競争力を急速に失い、国内製造業は大幅な雇用削減に追い込まれていった。

だが、国内製造業全体が空洞化していったわけではなく、業種・企業による差が顕著である。製造業の就業者数と付加価値額の変化をみると、成熟化した繊維産業は従業者、付加価値額の実数、変化率ともに空洞化といえるような縮小ぶりであるが、電機や機械といった輸出産業は、実数ベースでみると大幅に減少しているが、変化率で見ると80%弱の水準を維持しており、空洞化といった状況に陥っているとはいえない。むしろ、産業構造の転換期にあるといった方が適切であろう。

10年を超える長期不況下でのリストラクチャリングを経て、日本の製造業はようやく再生の道筋を確認しつつある。その典型はデジタル景気によって黒字転換する企業が現れてきている電機・精密機械産業である。リストラクチャリングを成功させた主な要因としては、80年代に主流となった事業構造の多角化戦略を見直し、「選択と集中」といった企業が持つ競争力を集中的に進化させるコアコンピタンス経営を推し進めたことが挙げられる。さらに、デジタル家電製品の市場を立ち上げることに成功したことが、企業成長力の復活に大きく影響している。デジタル家電にみられる電機産業の新たなビジネスモデルは、パソコンに代表されるモジュール型よりも自動車に代表される企業グループで統合型の生産システムを築き上げる「摺り合わせ型」に近く、80年代までに築き上げてきた日本型経営との親和性もあり、日本の企業が市場競争力を向上させやすい性質を持っている。バブル経済が崩壊した90年以降、10年を超える長期不況下で苦しんできた電機、自動車を中心

とした日本の製造業も、漸く新たな経営戦略に基づく競争力の回復が、現実のものとなりつつある。

## 2 グローバリゼーションと産業・地域雇用の再生／日独比較

第1部は、2004年3月26日に実施した国際シンポジウム「グローバリゼーションと産業・地域雇用の再生」のために執筆された、発表者の論文を収録した。

### (1) 日本の産業空洞化と知識集約型クラスターの創造

基調報告において洞口氏は、「空洞化」とは定義が曖昧な用語であり、問題の明確化のためには、むしろ特定産業における雇用、企業の国際競争力の動向に注目すべきとした。その上で、近年の日本経済における二つの大きな変化として、①電気機械機器産業及び金融業における近年の雇用削減や産業再編にみられる大量生産と間接金融の衰退、②日本の産業政策におけるクラスター創出や経済特区といった環太平洋型経済政策の重要性の高まりを挙げ、シンポジウム全体の論点を提示した。

### (2) 日本の地域産業・雇用創出の現状

続く第一セッション「グローバリゼーションと日本の産業空洞化」において伊藤氏は、製造業衰退の雇用への影響を、地方の加工組立型産業の事例等で紹介した。また地方における雇用創出の取り組みを、①ベンチャー型雇用創出、②産業集積型及び③戦略的企業誘致型の三類型に整理した。その上で、クラスター形成による雇用創出（上記の例では①）は地方においては必ずしも即効性が期待できず、地域にあったスタイルを採用する必要があること、また特に戦略的企業誘致型の有効性を強調した。

### (3) 産業構造調整下の国内産業集積の再生

続く第二セッション「空洞化と産業集積の再生」において天野氏は、地方における産業集積再生のプロセスを中越の事例において検証した。革新的企業による製品の多角化・高度化、技術開発や研究開発への取り組みや取引先の（アジア等への）広域化などがその重要な要素であり、その基盤となる企業・人材の育成に対する公的機関等の支援、またアジアとの間の競争・協業体制の枠組みの検討が課題とされた。

### (4) 知識集約型の新企業による地域振興を通じた産業の活性化／ドイツのバイオ技術の事例

続く第三セッション「ドイツの経験からの教訓」では、エルンスト（オットー・バイスハイム経営大学学部長）・オムランド（同研究員）両氏により、ドイツにおけるバイオ産業のクラスター形成のための政府による取り組みが紹介された。

産業立地の強化が議論され、イノベーションの促進に政策の力点が置かれているドイツでは、伝統的産業から知識集約型産業への産業構造の転換が重要と考えられている。バイオテクノロジーは、最重要視されている分野の一つである。早期から各地にバイオテクノロジーの研究機関が設置されていたが、従来その成果は主に英米の企業に利用されていた。しかしドイツはこの分野でヨーロッパのナンバー・ワンとなるとともに、各バイオテクノロジー地域を活性化することを長期的な目標として決定した。

バイオなどの新産業は、同分野の大企業・大学・研究所が存在し、同時に情報ネットワークやコンサルティングなどの企業向けサービスが充実した地域に集積（クラスター）を形成する傾向が強い。併せてより一般的な条件として、知的所有権の保護に関する制度の確立や、商品化に先立つ研究開発への官民共同による支援等が求められている。このため、政府による支援プログラムが、1995年以降、実施されてきている。そのプログラムとは、バイオ技術分野での企業の創業を奨励するため、民間資本を導入したプロジェクトの地域間コンペ(Bio Regio)を実施して、地域間競争を促進するというものである。コンペに入賞した地域では新たなバイオ技術企業の創業・誘致が行われ、相当数の雇用が創出されている。

### 3 米独における「空洞化」議論とその展開

第2部では、第1部に収録したシンポジウムの背景をなすものとして、米国、ドイツにおいて「空洞化」がいかに関心されてきたかを整理するとともに、わが国及びこれらの国の産業クラスターに関する事例紹介を行った。

#### (1) 米国における産業と雇用の空洞化に関する議論について

本章は、米国(補足的に英国)における産業空洞化論議の検討を通じて、「産業空洞化」と呼ばれる概念の内容と原因、分析枠組みとしての有効性について論じたものである。

米国では、1970年代初頭から現在まで3～4回にわたって、産業空洞化論が断続的に活発に展開されてきた。まず70年代初頭には、米国労働総同盟産別会議(AFL・CIO)が多国籍企業による「雇用の輸出」を批判したが、これが議論の実質的な出発点であった。80年代になると、国際競争力低下との関連で本格的に関心が高まり、ブルーストン、ハリソンによる「非工業化」deindustrialization論、続いて、『ビジネス・ウイーク』の文字通りの「空洞化」論(“The Hollow Corporation”)がそれぞれ発表され、現在までの最も代表的な議論となった。その主たる内容は、競争力を失った企業が直接投資を通じて生産拠点を海外に移転したり、海外の低賃金国から部品や完成品を輸入したりする一方、国内では生産的投資を削減し、工場閉鎖に踏み切った結果、雇用や技術の喪失など製造業の生産基盤が衰退し、ひいてはマクロ経済のダイナミクスも失われたというものであった。

一方、これに対する反対論も数多く主張された。有力なのは、1970年代においては製造

業の競争力は低下しておらず、その生産額、雇用、資本ストックの絶対量は増加し、実質GNPに占めるシェアも1950年以後ほぼ不変であることなどから、米国製造業は健全であり、産業空洞化論は神話だと主張するものだった。また、国内製造基盤がたとえ衰退しても、サービス部門の成長力などにより、経済全体は停滞に陥らないとの反論もあった。

このような米国における産業空洞化論の分析枠組みとしての有効性を、本稿では次の2つの側面から検討した。最初は、いわばそのミクロ的側面であり、製造業の国際競争力の低下と直接投資が生産基盤を衰退させたという認識であった。このような認識は、1970～80年代における米国製造業企業の供給力弱体化を前提にすると、その分析にとって妥当な枠組みを提供したものと評価できる。そしてその原因としては、後発工業国の発展と米国の大量生産システムの限界、企業経営の短期性や敵対的な労使関係など産業に内在する構造的な欠陥を基礎にしながら、直接には、80年代前半の購買力平価から大幅に乖離したドル高の長期化があげられる。これによって製造業の平均以上の生産性上昇率を達成していた比較優位産業までが、純輸出の減少、国内生産と雇用、利潤の低下に悩み、海外への製造拠点の移転を余儀なくされた。80年代半ばには産業空洞化論が想定するような事態が広く生じたのである。

しかし、産業空洞化論のいまひとつの側面、すなわち、海外直接投資による国内製造基盤の衰退がマクロ経済のダイナミクスを失わせたという議論には、なお検討されるべき余地が残っている。そこで本稿ではその一例として、海外直接投資と貿易収支の悪化、雇用および国内投資の削減との関連を対象に取り上げ、これをいくつかのデータならびに代表的な議論に即して検討した。しかし、多くの研究にもかかわらず、一致した結論は得られていないことが明らかになった。その原因のひとつは、結論に至るまでに、どのような「前提」をおくかによって「解」がまったく異なるという事情にあった。

このように、海外直接投資と産業空洞化（とくに、そのマクロ経済的側面）との関連については、なお今後の実証研究の積み重ねが必要だが、しかし、個別産業とくに電機・電子産業のケースでは、両者の関係はかなり明らかであった。まず、60年代末から始まったこの産業の東南アジア向け直接投資は、先進国向け市場確保型が主流を占めた戦後の米国の投資のなかで、低賃金労働力の利用を目的に生産工程を現地に移転し、最初から米国向けの生産拠点を設立した点でやや特殊な性格を持っていた。これら地域の子会社の米国向け輸出比率は米系多国籍企業子会社のなかでは際だって高く、親会社と子会社との取引の収支も米国側の赤字であった。同時に、この産業は1960年代後半以降、テレビ、通信機器、一部の半導体製品などで順次競争力を失い、相次いで国内生産からの撤退を経験した。今日では、米国内でテレビを生産する米国系企業は存在しない。こうして、電機・電子産業はまさに産業空洞化論を実証する存在だったと言えよう。

最後に、今後の展望にふれれば、さまざまな産業においてグローバル化が進展し、国際分業構造が急速に変化している現状のもとでは、企業の世界的な規模での行動はますます

活発化するであろう。そしてその結果、雇用や生産の面で深刻な調整を迫られた産業を中心として、空洞化論は繰り返し主張されることが予測される。さらに80年代の米国のように、一国経済がその影響を吸収ないし相殺しうる能力を持たない場合には、産業空洞化論が経済全体にかかわる大きな経済的・政治的争点となる可能性も残っている。

## (2) ドイツにおける産業と雇用の空洞化に関する議論について

ドイツにおいて「産業空洞化 (Deindustrialisierung)」が懸念された時期として、まず東西ドイツ統一前の1970年代から80年代初めがあげられる。マルクの変動相場制への移行と、2度の石油ショックを経験したドイツは、経済停滞と失業率上昇、経営収支の悪化等の諸問題に直面し、インフレーションの進行と同時に完全雇用の維持も不可能となった。この時期、西ドイツ経済に何らかの「構造転換」が生じ、その対応が不十分であるがために経済成長が停滞しているのではないかという議論がなされた。それらは広く「構造問題」と呼ばれる。また、景気の上昇傾向にもかかわらず失業問題は一向に解消されず、実質GDP成長率も石油ショック以前の水準には戻らないことから、西ドイツ産業の「国際競争力の低下」が懸念され、80年代後半には「産業立地」との関連で議論され始めた。この議論も、その後迎えた景気拡大期によりそれほど深刻化しなかった。

しかし、東西ドイツ統一(1990年)後に景気後退局面を迎えるに及び、「産業立地」と「ドイツ産業の国際競争力の低下」という観点にたつ議論が再燃する。その背景には、「国内の高コスト体質やマルク高を嫌う一部の大企業による生産拠点の海外移転」、「旧中東欧諸国への直接投資の急増に伴うこれらの国からの製品輸入の増大」、「旧東ドイツ地域への公的資金投入による連邦政府の財政圧迫」という状況があった。ここでは、ドイツの競争力を強化するために、国内の高い労働コスト、競争法や閉店法の厳しい規制、高い企業課税、柔軟性のない雇用慣習という弱点を改善して包括的な産業立地政策を実現すべきという議論が活発になされた。この産業立地に関する議論では、「生産拠点の国外移転の防止」というよりも、むしろ「外国企業のドイツ進出の促進」を出発点としていた。外国企業の進出はドイツ国内の雇用増加と市場の活性化を促し、また、付加価値の低い労働集約的な仕事を低コスト国にアウトソーシングすることは、自国の競争力を高めると考えられていたためである。

こうした状況を踏まえ、ドイツでは産業立地としての基盤条件を高める観点に立ち、財政支出の削減、規制緩和や民営化の推進、労働市場の柔軟化等の施策を実施した。特にイノベーションを経済成長と雇用拡大の原動力と位置付け、教育や研究開発の推進にも力をいれている。シンポジウムにおいて報告されたバイオ産業の振興政策は、その一つの事例である。(第1部第5章参照)



### (3) クラスタについて

イノベーションを生み出しやすい地域環境の典型として、欧米ではクラスターという概念が重要視され、研究や政策支援が進んでいる。先進的な産業集積で新産業とともに雇用が創出されることは、地域雇用の「空洞化」への対応策の一つとなる。本章では主にドイツの産業クラスターの事例を紹介するとともに、わが国の産業クラスター形成の取り組みを紹介する。

#### ア ドイツ

鉄鋼・石炭・繊維等の伝統的産業から、バイオ・ナノテクノロジー等への新産業への産業構造の転換を目指すドイツでは、連邦政府が産業政策として、また州・市政府が地域振興策としてクラスターの形成の支援を行っている。

##### ○ベルリン

巨大な行政組織であるベルリンでは、経済・産業・文化そして研究開発の全てにおける広範囲な政策を推進するなかで、特にイノベーションによる経済活性化を最重要戦略として位置付けている。TSB (Technology Foundation Innovation Center Berlin) という少数精鋭の統括組織が、BioTOP (バイオテクノロジー)、Timekontor (IT、マルチメディア、e-コマース等)、FAV (交通・輸送・物流)、TBSmedici (医工連携) という4つの戦略的実装組織をとりまとめ、特に「産学公」の連携による中小企業育成の推進に力を入れている。財政面では、TSBとは別に強大な政府系の開発投資銀行による支援が行われ、地域経済活性化を目指したクラスター形成が支援されている。

##### ○ドレスデン

経済の停滞が未だ指摘される旧東ドイツ地域でも、ドレスデン (ザクセン州都) では電子機器関連企業が集中し、半導体産業を基盤に急成長を遂げた。ザクセン州の化学技術政策は、民間と公の研究開発部隊のネットワーク化により研究開発の効率を高め、経済復興を果たすことを目的としており、ドレスデン工科大学やその他の大学以外の研究機関などが、電子機器に関わる先端基礎研究機関としての役割を果たしている。こうした状況に加え、旧体制時からの多数のエンジニアやコンピュータ技術者の蓄積等により、当初工場の設立のみを予定していたシーメンズなどの大企業が研究開発拠点をドレスデンに設けている。また、これに伴い多数のサプライヤーとなる中小企業の設立が相次ぎ、クラスターの形成が加速されつつある。

##### ○ドルトムント

欧州一の人口密度を抱えるドルトムント市では、かつての主要産業であった石炭、製鉄等の重工業の衰退により地域の産業構造の転換を余儀なくされた。市は先端技術企業の誘致とともにハイテク分野への投資を進め、テクノロジー・パーク・センターを設立し、ここを拠点とする企業ネットワーク IVAM (Interest Group for the Application of

Microstructure Technologies) を支援している。IVAM は、州政府の支援の下、会員である MST (マイクロシステムテクノロジー) 産業の中小企業の個々の目的に沿って、潜在的研究開発パートナーの情報提供と該当企業の紹介、顧客企業等の市場へのアクセス支援等を行ってきた。IVAM からネットワークは広がり、会員企業・機関も10カ国に増え、ドルトムントは欧州有数の MST クラスタに成長した。このテクノロジーパーク内では、すでに1万1千の職が創出され、2010年までに7万の職が創出されるとの試算もあるなど、雇用創出効果への期待は大きい。

#### イ 日本の産業クラスター形成の取り組み

わが国でも欧米のクラスターに関する研究が進められ、「クラスター」の名を冠して地域の産業振興施策が講じられつつある(第1部第2章参照)。そのモデル事例となったのが、首都圏西部の「TAMA(Technology Advanced Metropolitan Area)」地域である。ここでは構成企業の大半が、機械金属系製造業の中小企業である。ドイツのクラスターが研究開発施設をイノベーションの核とするのとは異なり、ここでは「製品開発型中小企業」が地域の生産ネットワークの中心となって、プロダクト・イノベーションの機能を担っている。その特徴は自社で設計能力があり、売り上げの中に一定割合の自社製品をもつことにある。その顧客先は全国にあるが、下請け先は地元の(伝統的な)中小企業が担っている。

TAMA クラスタとしての活動は、当初は関東通産局の誘導により開始されたが、現在は地域内の企業、大学等を会員とする(社)TAMA 産業活性化協会が活動主体となっている。会費を収入源に企業間・産学間の連携・交流、新規事業の創出を進めるための様々な事業が行われている。なかでも会員企業への人材マッチング支援は、民間の人材紹介会社との協力のもとに行われている。人材紹介会社では主に大手企業から中高年齢層の社員の再就職支援業務を請け負っており、その対象者リストを元に会員企業に人材を紹介している(平成14年度のマッチング実績は12人。)

製品開発型中小企業は全国平均に比べ業績が良く、雇用吸収力が高いという調査結果もある。TAMA クラスタの雇用創出効果が期待されている。

## 報告書の目次

まえがき

概要

序論 製造業の「空洞化」と産業構造の高度化

第1部 グローバリゼーションと産業・地域雇用の再生／日独比較

第1章 シンポジウムの概要

第2章 日本の産業空洞化と知識集約型クラスターの創造

第3章 日本の地域産業・雇用創出の現状

第4章 産業構造調整下の国内産業集積の再生

第5章 知識集約型の新企業による地域振興を通じた産業の活性化／ドイツのバイオ技術の事例

第2部 米独における「空洞化」議論とその展開

第1章 米国における産業と雇用の空洞化に関する議論について

第2章 ドイツにおける産業と雇用の空洞化に関する議論について

第3章 クラスターについて

## 参考文献（第2部関連の一部）

Blackaby, Frank, ed. *De-industrialisation*, Heinemann Educational Books, 1979

Bluestone, Barry and Bennett Harrison, *The Deindustrialization of America*, Basic Books, 1982, 中村定訳『アメリカの崩壊』日本コンサルティンググループ（1984年）

U. S. DOC, *U. S. Investment Abroad. 1982, Benchmark Survey Data.*, 1985

*Business Week*, Special Report “The Hollow Corporation”, March 3, 1986

米国議会合同経済委員会編 藤原勝博・丹下正訳『多国籍企業の将来』サイマル出版会（1972年）

加藤浩平「西ドイツにおける経済成長の停滞と『構造問題』－1970年から1982年の考察を中心に－」『経済と経済学』第62号（1988年）

ジェトロ デュッセルドルフセンター「製造業の国外移転とドイツの産業－産業の空洞化に関する調査－」（2002年）

中川巖「ドイツにおける産業空洞化をめぐる諸問題」『月刊 Keidanren 1995年3月号』（1995年）

西口敏弘編著『中小企業ネットワーク』有斐閣（2003年）

株式会社東大総研 『「産業の国際競争力や生産性の低下要因と今後の活性化のあり方に関する日米欧比較調査」報告書』（2003年）

---

労働政策研究報告書 No.L-7 サマリー  
産業と雇用の空洞化に関する国際比較研究

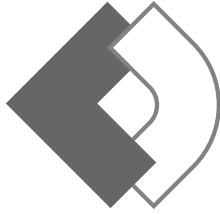
発行年月日 2004年8月13日  
発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
URL <http://www.jil.go.jp/>  
編集 研究調整部 研究調整課 TEL 03-5991-5104  
印刷・製本 株式会社 相模プリント

---

©2004

\*本誌は労働政策研究報告書のサマリーです。  
労働政策研究報告書全文はホームページで提供しております。  
刊行される報告書（有料）を希望する方は書店又は下記にご連絡下さい。

連絡先：独立行政法人 労働政策研究・研修機構 広報部成果普及課  
〒177-8502 東京都練馬区上石神井4丁目8番23号  
TEL 03-5903-6263 FAX 03-5903-6115



The Japan Institute for Labour Policy and Training